

平成26年度9月補正予算の主な事業について

〔注：◎は新規施策分〕  
○は大幅増額分〕

1. キウイフルーツかいよう病被害対策の拡充

- 1 ◎ キウイフルーツ全伐採農家営農再開支援事業費(農林水産部 農産園芸課) 2,373万円

かいよう病「Psa3型」拡散防止のために全伐採を行った農家の営農活動再開を支援するため、再生支援金の支給や栽培に必要な施設整備等への助成を行う。

事業主体	市町(実施主体:JA)
対象者	全伐採農家(改植及び施設整備については経営計画を作成した農家)
事業内容	
再生支援金	
基準支給額	270千円/10a
負担区分	県1/3(市町1/3 JA1/3)
改植支援事業	
補助対象	園地の整地費用、苗木代 など
負担区分	県1/4(国1/2 市町1/8 JA1/8)
栽培管理施設等整備支援事業	
補助対象	防風ネット、雨よけハウス、果樹棚
負担区分	県1/2(市町1/6 JA1/6 生産者1/6)

- 2 ◎ キウイフルーツかいよう病全国一斉調査費(農林水産部 農産園芸課) 308万円

国が示した当面の対応方針に基づき、かいよう病「Psa3型」の発生状況調査等を実施する。

発生確認調査	
対象	県下全園地(2,822園地)
時期	26年11月
発生園地等の生産者に対する防除技術の指導	
負担区分	国1/2 県1/2

2. 県民の安全・安心確保対策の推進

(1) 県単独緊急防災・減災対策事業

- 3 ○ 地震防災関連道路緊急整備事業費(土木部 道路建設課) 12億4,000万円

地震等による大規模災害に備え、原発から半径30km圏内の県管理道路の改築等を行う。

高茂岬船越線(愛南町) など	90か所
負担区分	県93/100 市町7/100

- 4 ○ 道路防災・減災対策事業費(土木部 道路維持課) 10億4,000万円

地震等による大規模災害に備え、原発から半径30km圏内及び津波浸水想定区域内の県管理道路等を対象に、橋りょう補修や路面補強等を行う。

原発避難道路防災・減災対策	
国道378号(八幡浜市) など	12か所
津波避難・救援道路防災・減災対策	
舟間伊予吉田停車場線(宇和島市) など	9か所
地震等関連道路防災・減災対策	
肱川公園線(西予市) など	68か所

- 5 ○ 河川地震防災強化対策事業費(土木部 河川課) 3億6,000万円  
 地震等による大規模災害に備え、浸水被害の発生が想定される災害危険箇所の護岸改修や樋門改良等を行う。  
 長尾谷川(松前町) など 70か所
- 6 ○ 河川防災緊急対策事業費(土木部 河川課) 2億5,000万円  
 河川の治水機能を向上させるため、土砂の堆積が著しい箇所の河床掘削等を行う。  
 小松川(西条市) など 64か所
- 7 ○ 海岸施設防災・減災対策事業費(土木部 港湾海岸課) 4億8,800万円  
 地震等による大規模災害に備え、津波による浸水被害を防止するため、護岸補強等を行う。  
 塩成海岸(伊方町) など 29か所
- 8 ○ 港湾施設防災・減災対策事業費(土木部 港湾海岸課) 2億6,300万円  
 地震等による大規模災害に備え、避難や緊急物資の輸送などに際し機能を強化させることが必要な港湾施設の改良を行う。  
 宇和島港(宇和島市) など 12か所  
 負担区分 県2/3 市町1/3
- 9 ○ 集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金(土木部 砂防課) 2億250万円  
 地震や集中豪雨等による大規模災害に備え、市町が行うがけ崩れ防災対策事業に対し、補助する。  
 久良地区(愛南町) など 34か所  
 補助率 県3/5
- 10 ○ 砂防施設防災・減災対策事業費(土木部 砂防課) 5億850万円  
 8月豪雨災害等を踏まえ、対策が必要な特殊土壌地域における砂防施設の機能改善等を緊急的に実施する。  
 五反田川(八幡浜市) など 59か所

## (2) 学校施設の耐震化

- 11 県立学校校舎等整備事業費(教育委員会 高校教育課) 6,851万円

29年度の耐震化完了に向けて、優先度の高い建物から改築・解体設計等を前倒しで実施する。

改築・解体設計(3校3棟)		(現 行)		(改築計画)	
(学校名)	(対象建物)	(建築年度・構造)		(構造・面積)	
今治西	体育館	S40	S1F	RC2F(一部W)	1,537㎡
今治北	武道場	S40	S2F	W1F	289㎡
松山工業	武道場	S30	S1F	W1F	711㎡
改修					
<input type="checkbox"/> みなら特別支援 寄宿舍浴室					
(県立学校施設耐震化促進基金を充当)					

## (3) 公共施設の保全対策

- 12 ○ 河川津波遡上対策調査費(土木部 河川課) 3,650万円

津波遡上による河川構造物への影響を把握するため、津波遡上調査を実施し、対策を検討する。  
 浅川(今治市) など 県内一円142河川

13 ◎ 道路施設点検受託事業費(土木部 道路維持課) 4,536万円

県・市町連携として市町管理道路施設の老朽化対策を支援するため、点検業務を実施する。

事業内容 橋りょう点検  
対象市町 久万高原町、内子町、松野町、鬼北町

14 ◎ 萬翠荘保全対策事業費(企画振興部 文化・スポーツ振興課) 526万円

重要文化財である萬翠荘の保全や来館者の安全確保を図るため、崩落土砂防止網の設置等の保全対策を実施する。

事業内容 崩落土砂防止網の詳細設計  
全体計画 崩落土砂防止網、防火水槽、消火栓の整備  
事業期間 26～28年度  
負担区分 国1/2 県1/2

3. 当面する課題への対応

(1) 産業の振興

15 中小企業振興資金貸付金(経済労働部 経営支援課) 32億円  
(緊急経済対策特別支援資金)

電気料金の高止まりや原材料費の高騰等により、景気の下振れが懸念される経済情勢下にある県内中小企業者等の資金繰り支援を強化するため、融資枠を拡大する。

融資枠 430億円(当初分 350億円 追加分 80億円)  
(貸付原資 当初分 140億円 追加分 32億円)  
対象者 県内に事業所を有し、保証協会の定める保証対象業種を営む者  
用途 運転資金、借換資金  
限度額 運転 企業:5千万円、組合:1億円  
借換 企業:8千万円、組合:1.6億円  
利率 年1.65%(保証付)、年1.50%(保証付、特定中小企業者)  
期間 運転 5年以内(据置1年以内)  
借換 10年以内(据置1年以内)

16 ◎ 河内晩柑を利用した認知症等予防食材開発事業費(経済労働部 産業創出課) 861万円

県内企業や大学等と連携し、河内晩柑の機能性成分(オーラプテン等)を活かした認知症等予防食材の開発に取り組む。

栽培貯蔵技術の開発  
実施機関 県みかん研究所、県食品産業技術センター、県衛生環境研究所  
果汁飲料の開発  
実施機関 県食品産業技術センター、県衛生環境研究所、愛媛大学  
松山大学、県内企業  
期間 26～28年度

17 ◎ 紅い雫ブランド確立事業費(農林水産部 農産園芸課) 200万円

いちご新品种「紅い雫」の普及拡大に向け、戦略的な販売促進と生産拡大を一体的に行いブランドを確立する。

販売戦略の策定  
事業主体 「紅い雫」生産販売推進協議会(構成:県、全農えひめ、生産者団体)  
事業内容 販売戦略の策定、市場調査 など  
負担区分 県1/2(全農えひめ1/2)  
生産・販売促進支援  
事業主体 市町(実施主体:JA、農業生産法人、営農集団 など)  
事業内容 親株苗の購入、販売促進イベントの実施 など  
補助率 県1/3  
実証展示ほの設置、普及検討会の開催(5地区)

18 ◎ 県産ヒノキ活用CLT性能評価試験費(農林水産部 林業政策課) 1,600万円

CLT(直交集成板)の早期実用化を図るため、県産ヒノキ材を活用したCLTの性能評価試験を実施する。

実施機関	県林業研究センター、(独)森林総合研究所、日本CLT協会 など
試験内容	ヒノキラミナ(ひき板)の強度測定、ヒノキCLTの性能評価
実施期間	26年度

19 瀬戸内しまのわ2014実施事業費(経済労働部 観光物産課) 300万円

「瀬戸内しまのわ2014」終了後も地域資源を活用した観光まちづくりの取組みを継続していくため、その方策を検討するシンポジウムを開催する。

開催日	26年10月25日(土)
場所	村上三島記念館(今治市上浦町)
内容	基調講演(テーマ:これからの瀬戸内海を考える) 民間企画イベントの事例発表(2人) パネルディスカッション(テーマ:瀬戸内は宝)

(2)教育・スポーツの充実

20 産業教育設備充実費(教育委員会 高校教育課) 533万円

県立高等学校における職業教育を充実するため、産業教育設備を整備する。

対象校	野村高校
導入設備	農業用トラクター 一式

21 愛媛マラソン大会補助金(企画振興部 文化・スポーツ振興課) 300万円

本県のイメージアップや地域経済の活性化を図るため、愛媛マラソンの運営費を補助する。

開催日	27年2月8日(日)
参加人数	10,000人
主催	愛媛陸上競技協会、南海放送(株)、(株)愛媛新聞社、松山市
交付先	愛媛マラソン実行委員会

(3)その他

22 ◎ 県税システム税番号制度導入改修事業費(総務部 税務課) 4,277万円

社会保障・税番号制度による28年1月からの個人番号及び法人番号の利用開始に向け、県税オンラインシステムの改修を行う。

改修期間	26~27年度
運用開始	28年1月
負担区分	国2/3 県1/3

23 ○ 沖縄戦没者追悼式開催費補助金(保健福祉部 長寿介護課) 60万円

県遺族会が実施する沖縄戦没者追悼式の開催に対して補助する。

実施主体	県遺族会
開催日	26年11月25日(火)
開催場所	沖縄戦没者慰霊塔(愛媛の塔)前